

令和4年度事業別フルコスト情報の開示について

令和6年3月
主計局法規課公会計室

目次

1. 令和4年度事業別フルコスト情報の概要
2. ダイジェスト版のポイント①（改訂内容）
3. ダイジェスト版のポイント②（経年比較・横断比較情報の分析）
4. 事業別フルコスト情報の更なる活用に向けて

1. 令和4年度事業別フルコスト情報の概要

- 令和4年度決算分の事業別フルコスト情報について、3事業類型で206事業【①補助金・給付金事業型94事業、②受益者負担事業型19事業、③その他事業型93事業】を公表予定(令和3年度決算分は204事業)。
- 精緻な横断比較のため、②受益者負担事業型を【試験・資格関連事業/施設運営関連事業】に新たに分類。

※各事業類型は、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分。

事業類型	事業実施区分	
	単独型	外部機関利用型
<p>①補助金・給付金事業型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が国民等に補助金等を交付等する事業。 ・単位当たりコストや、<u>間接コスト率(フルコスト÷補助金等の給付額)</u>に着目することで、補助金等の給付事務が効率的に行われているかを検討するきっかけになる。 	<p>63事業</p> <p>〔厚生労働省13事業 内閣府11事業ほか〕</p>	<p>31事業</p> <p>〔厚生労働省8事業 農林水産省7事業ほか〕</p> <p>※ 〇 は主な事業数の内訳</p>
	試験・資格関連事業	
<p>②受益者負担事業型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業。 ・単位当たりコストや、<u>自己収入比率(自己収入÷フルコスト)</u>に着目することで、受益者負担が適正な水準となっているかを検討するきっかけになる。 	<p>12事業</p> <p>〔国土交通省3事業 経済産業省2事業ほか〕</p>	<p>2事業</p> <p>〔国土交通省2事業〕</p>
	施設運営関連事業	
	<p>3事業</p> <p>〔内閣府2事業 国土交通省1事業〕</p>	<p>2事業</p> <p>〔文部科学省2事業〕</p>
<p>③その他事業型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①②に該当しない事業(減価償却資産を保有する事業、人件費割合の高い事業等)。 ・単位当たりコストや、減価償却資産を保有する事業については<u>減価償却費を含めた実質的なコスト</u>に着目すること、また人件費割合が高い事業については<u>人件費割合</u>に着目することで、事業に対するコストを意識するきっかけになる。 	<p>56事業</p> <p>〔厚生労働省12事業 文部科学省6事業ほか〕</p>	<p>37事業</p> <p>〔文部科学省12事業 厚生労働省10事業ほか〕</p>

2. ダイジェスト版のポイント①(改訂内容)

○ ダイジェスト版を改訂し、各事業のフルコスト、コスト構成割合及び関連指標(間接コスト率、自己収入比率)の推移【経年比較情報】や、事業類型ごとの平均コスト割合【横断比較情報】を見える化。

ダイジェスト版の主な改訂内容

【改訂①】

経年比較情報(各事業のフルコスト、コスト構成割合[※]及び関連指標の推移)をグラフで見える化。

※フルコストは、人にかかるコスト、物にかかるコスト及び事業コストで構成。

【改訂②】

事業実績(事業従事者数、単位当たりコスト及びアウトプット件数)も経年比較できるよう記載。

【改訂③】

横断比較情報(各事業類型の平均コスト構成割合及び関連指標の平均値)をグラフで見える化。

【改訂④】

「4.補足情報」を新設し、各事業のフルコストや関連指標の経年比較による増減要因や、事業コスト・物にかかるコストの具体的内容を記載。

【参考】

平成30年度決算及び令和元年度決算に関する衆議院の議決について講じた措置(令和6年2月9日 国会提出)(抜粋)

1 予備費の使用等について

事業別フルコスト情報の開示については、令和6年3月に公表を予定している令和4年度決算分から、類似の事業の比較を容易にするため、**各事業のフルコスト、コスト構成割合及び関連指標の推移や、事業類型ごとの平均コスト構成割合を公表**することとしており、引き続き情報の更なる充実を図ることにより、行政活動の効率化・適正化に繋がるよう努めてまいります。

改訂イメージ

その他事業型

【財務省】国の財務書類作成業務(省庁別財務書類等を基礎として作成)

1. 業務の概要[事業HP:国の財務書類(省庁別、一般会計・特別会計、事業別フルコスト情報)、財務省(mof.go.jp)]

国の財務書類は、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一瞥でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方や手法(発生主義、複式簿記)を参考として作成・公表しているものです。
作成にあたっては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」(一般会計・特別会計)のほか、国(各省庁)が監督権限を有し、国(各省庁)から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考としています。

2. フルコストの内容

	(前年度)
フルコスト(①):	5,928万円(6,058万円)
(内訳)	
人にかかるコスト	2,576万円(2,605万円)
物にかかるコスト	1,480万円(1,608万円)
庁舎等(減価償却費)	759万円(689万円)
事業コスト	1,112万円(1,157万円)

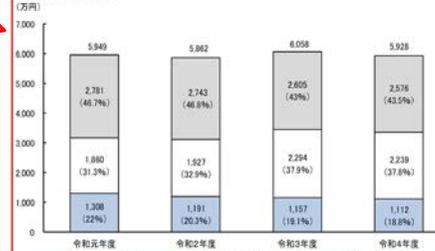
ホームページアクセス

1件当たりコスト(①÷②):1,912円(1,633円)
(参考)単位(②):ホームページアクセス件数 30,994件(37,087件)

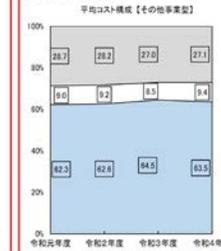


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



①

③

②

④

4. 補足情報

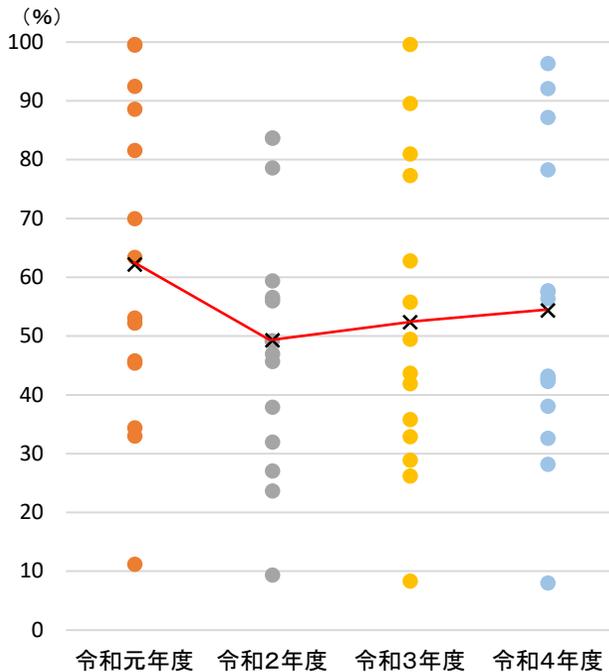
・本業務のフルコストについては、国の財務書類など上記4冊の成果物を毎年度、継続的に作成・公表しており、業務量の変動が少なかったため、おおむね一定水準で推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、主に財務書類の審査委託費です。

3. ダイジェスト版のポイント②(経年比較・横断比較情報の分析)

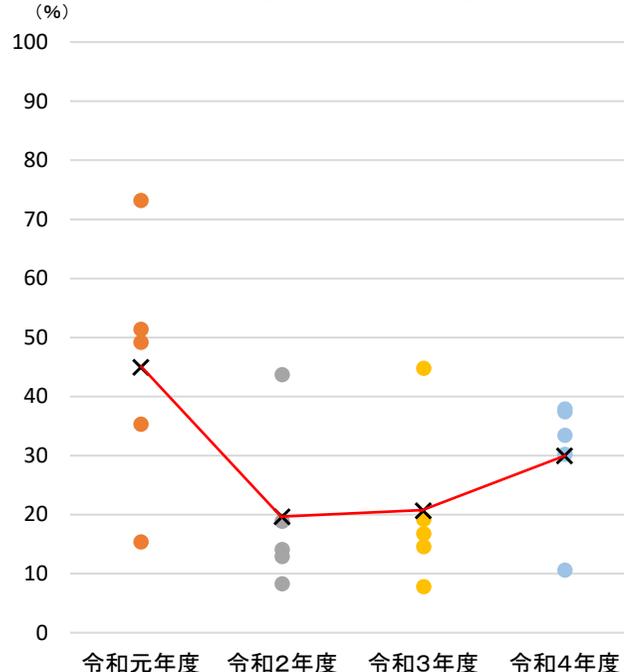
◆ 自己収入比率について、全体としての推移を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響による出願者数や入場者数の減少等により、令和2年度に一時低下したが、令和3年度以降はその影響が緩和され、緩やかな回復基調。事業別に見ると、試験・資格関連は幅広く分布する一方、施設運営関連は概ね50%以下の範囲で分布。

● 間接コスト率について、全体としての推移を見ると、概ね一定水準(約10%強)で安定的に推移している。事業別に見ると、10%以下の範囲に殆どが分布する一方、20%(平均値の約2倍)以上の範囲にも各年度10事業程度分布。

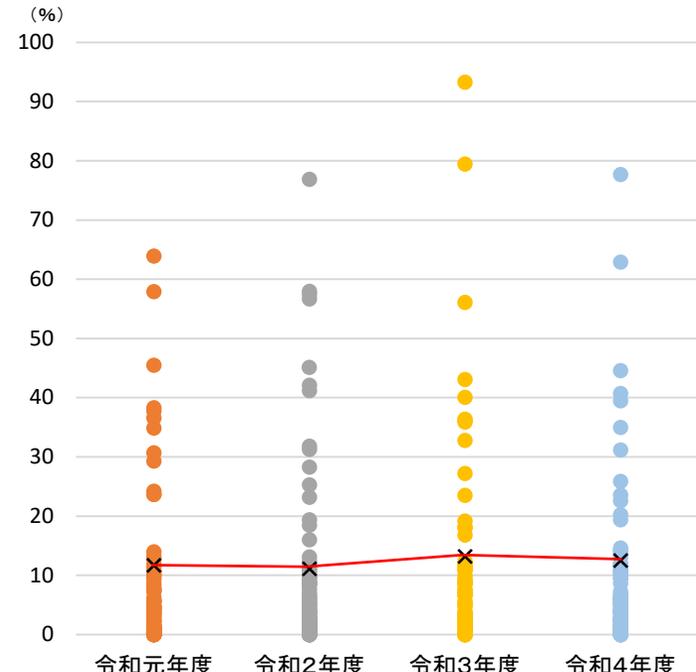
◆自己収入比率の事業別分布
【試験・資格関連事業(14事業)】



◆自己収入比率の事業別分布
【施設運営関連事業(5事業)】



●間接コスト率の事業別分布
【補助金・給付金事業型(92事業)】



(注) 折れ線グラフ上の×印は平均値

4. 事業別フルコスト情報の更なる活用に向けて

- ダイジェスト版の改訂により、間接コスト率及び自己収入比率について各年度の平均値を算出することで、事業類型毎の経年変化の傾向や分布状況から、各事業の相対的位置を見える化した。これにより、各事業担当者において、自己収入(利用料・手数料)の見直しや利用者数増加のための広報戦略(受益者負担事業型)といったマネジメントや、事業従事者数の見直しをはじめコスト意識をもって実施されているかの点検など事業効率化(補助金・給付金事業型)への気づきに繋がるのではないかと。
- 受益と負担の関係性が分かり易い受益者負担事業型や、補助金・給付金事業型のうち間接コスト率算定の実益が高い外部機関利用型、その他事業型のうち減価償却資産を保有する事業などを中心に、事業別フルコスト情報に馴染む事業選定を各省庁と協力しながら進めていく。
- 令和5年度決算分の作成で、本取組が本格実施(令和2年度決算分)から4年目となるところ、各省等への説明会等を通じて引き続き、本取組に対する一層の浸透・定着を図っていく。
- 事業別フルコスト情報の認知度向上を目的に、行政事業レビューシートなど各種媒体を通じて、情報発信を進めていく。



引き続き、国民の行政活動の理解促進を目的に、事業ごとの費用の全体像が分かり易いようフルコスト情報を開示していく中で、各事業担当者がコスト意識やマネジメント意識を更に高め、行政の効率化・適正化の動きが広がるよう努めていく。